

第27期 決算公告

東京都江東区木場2-17-16ビサイド木場4階
株式会社JTBデータサービス
代表取締役兼社長執行役員 松岡 徹

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	178,017,507	流動負債	87,913,220
現金及び預金	189,872	営業未払金	28,336,074
営業未収金	77,100,950	リース債務	1,593,240
棚卸資産	1,912,999	未払金	14,894,250
前払金	5,691,390	未払費用	29,975,720
前払費用	2,298,844	未払消費税等	7,339,000
短期貸付金	68,951,285	預り金	5,774,936
未収金	20,258,114	固定負債	26,883,990
立替金	1,186,829	リース債務	5,443,570
その他	427,224	長期未払金	435,420
固定資産	48,582,860	退職給付引当金	19,025,000
有形固定資産	13,630,216	役員退職慰労引当金	1,980,000
建物附属設備	5,924,555		
器具備品	1,648,291		
リース資産	6,057,370		
無形固定資産	3,486,774	負債合計	114,797,210
ソフトウェア	2,504,334	純資産の部	
リース資産	979,440	株主資本	111,803,157
電話加入権	3,000	資本金	20,000,000
投資その他の資産	31,465,870	利益剰余金	91,803,157
差入保証金	16,908,480	利益準備金	1,483,440
長期前払費用	588,000	その他利益剰余金	90,319,717
繰延税金資産	13,969,390	別途積立金	40,000,000
		繰越利益剰余金	50,319,717
		(うち当期純利益)	13,501,462
		純資産合計	111,803,157
資産合計	226,600,367	負債・純資産合計	226,600,367

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を適用しております。

（リース資産以外）

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

（2）無形固定資産

定額法を適用しております。

（リース資産以外）

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

従業員の退職給付については、2007年度より確定拠出年金制度に改定した為、引当は行っておりません。

（2）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（2）連結納税制度

連結納税制度を適用しております。